

議案第 1 号

令和4年度当別町一般会計補正予算（第5号）

令和4年度当別町一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,186,549千円を増額し、歳入歳出それぞれ15,709,056千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額の変更は、「第2表 債務負担行為の補正」による。

令和4年12月6日提出

当別町長 後藤正洋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16	国庫支出金	2,004,521	93,242	2,097,763
	1 国庫負担金	651,277	33,027	684,304
	2 国庫補助金	1,343,025	60,215	1,403,240
17	道支出金	779,642	91,799	871,441
	1 道負担金	398,700	13,021	411,721
	2 道補助金	330,686	78,731	409,417
	3 道委託金	50,256	47	50,303
19	寄附金	2,700,602	902,384	3,602,986
	1 寄附金	2,700,602	902,384	3,602,986
20	繰入金	1,007,482	55,953	1,063,435
	2 基金繰入金	1,007,481	55,953	1,063,434
21	繰越金	326,124	43,171	369,295
	1 繰越金	326,124	43,171	369,295
	歳 入 合 計	14,522,507	1,186,549	15,709,056

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		4,008,636	983,861	4,992,497
	1 総務管理費	3,875,679	983,861	4,859,540
3 民生費		2,201,567	82,908	2,284,475
	1 社会福祉費	1,600,752	81,631	1,682,383
	2 児童福祉費	600,815	1,277	602,092
4 衛生費		985,335	3,944	989,279
	1 保健衛生費	468,916	3,944	472,860
5 農林水産業費		624,865	78,731	703,596
	1 農業費	538,150	78,731	616,881
7 土木費		1,915,948	6,490	1,922,438
	2 道路橋りょう費	1,001,616	6,105	1,007,721
	4 都市計画費	810,994	111	811,105
	5 住宅費	66,962	274	67,236
9 教育費		1,512,677	26,615	1,539,292
	1 教育総務費	1,050,652	3,644	1,054,296
	2 義務教育費	208,530	16,111	224,641
	3 社会教育費	59,618	2,998	62,616
	4 保健体育費	193,877	3,862	197,739
12 職員費		1,560,445	4,000	1,564,445
	1 職員費	1,560,445	4,000	1,564,445
歳 出	合 計	14,522,507	1,186,549	15,709,056

第 2 表 債務負担行為の補正

追 加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
当別町子育て支援センター運営業務委託	令和4年度から 令和7年度まで	30,105

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 町税	1,925,153	0	1,925,153
2 地方譲与税	167,892	0	167,892
3 利子割交付金	914	0	914
4 配当割交付金	3,364	0	3,364
5 株式等譲渡所得割交付金	1,660	0	1,660
6 法人事業税交付金	56,586	0	56,586
7 地方消費税交付金	414,600	0	414,600
8 ゴルフ場利用税交付金	24,487	0	24,487
9 環境性能割交付金	19,589	0	19,589
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	8,002	0	8,002
11 地方特例交付金	5,392	0	5,392
12 地方交付税	3,766,924	0	3,766,924
13 交通安全対策特別交付金	2,428	0	2,428
14 分担金及び負担金	53,528	0	53,528
15 使用料及び手数料	133,192	0	133,192
16 国庫支出金	2,004,521	93,242	2,097,763
17 道支出金	779,642	91,799	871,441
18 財産収入	19,430	0	19,430
19 寄附金	2,700,602	902,384	3,602,986
20 繰入金	1,007,482	55,953	1,063,435
21 繰越金	326,124	43,171	369,295
22 諸収入	193,388	0	193,388
23 町債	907,607	0	907,607
歳 入 合 計	14,522,507	1,186,549	15,709,056

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 議会費	88,401	0	88,401				
2 総務費	4,008,636	983,861	4,992,497	56,110		902,384	25,367
3 民生費	2,201,567	82,908	2,284,475	46,877			36,031
4 衛生費	985,335	3,944	989,279	770			3,174
5 農林水産業費	624,865	78,731	703,596	78,731			
6 商工労働費	59,232	0	59,232				
7 土木費	1,915,948	6,490	1,922,438				6,490
8 消防費	541,118	0	541,118				
9 教育費	1,512,677	26,615	1,539,292	2,553			24,062
10 災害復旧費	5	0	5				
11 公債費	1,019,278	0	1,019,278				
12 職員費	1,560,445	4,000	1,564,445				4,000
13 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	14,522,507	1,186,549	15,709,056	185,041		902,384	99,124

2 歳 入

(款) 16 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
16 国庫支出金	2,004,521	93,242	2,097,763
1 国庫負担金	651,277	33,027	684,304
1 民生費国庫負担金	604,284	33,027	637,311
2 国庫補助金	1,343,025	60,215	1,403,240
1 総務費国庫補助金	451,829	56,110	507,939
2 民生費国庫補助金	48,830	782	49,612
3 衛生費国庫補助金	214,342	770	215,112
6 教育費国庫補助金	275,312	2,553	277,865
17 道支出金	779,642	91,799	871,441
1 道負担金	398,700	13,021	411,721
1 民生費道負担金	398,700	13,021	411,721
2 道補助金	330,686	78,731	409,417
4 農林水産業費道補助金	223,524	78,731	302,255
3 道委託金	50,256	47	50,303
4 民生費道委託金	0	47	47
19 寄附金	2,700,602	902,384	3,602,986
1 寄附金	2,700,602	902,384	3,602,986
1 総務費寄附金	2,700,601	902,384	3,602,985
20 繰入金	1,007,482	55,953	1,063,435
2 基金繰入金	1,007,481	55,953	1,063,434
1 財政調整基金繰入金	32,392	55,953	88,345
21 繰越金	326,124	43,171	369,295
1 繰越金	326,124	43,171	369,295
1 繰越金	326,124	43,171	369,295
歳 入 合 計	14,522,507	1,186,549	15,709,056

(単位:千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		2	33,027	障害福祉サービス給付費 増	33,027
		1	56,110	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 増	56,110
		1	782	障害者自立支援給付支払等システム改修事業	782
		1	770	母子保健医療対策総合支援事業 増	770
		2	2,553	理科教育設備整備費等補助金	2,553
		1	△3,492	後期高齢者医療保険基盤安定等 減	△3,492
		2	16,513	障害福祉サービス給付費 増	16,513
		1	78,731	経営所得安定対策等推進事業 増	1,769
				国産小麦産地生産性向上事業	76,962
		1	47	生活のしづらさ調査	47
		1	902,384	まちづくり基金寄附金 増	2,384
				まちづくり基金寄附金(ふるさと納税) 増	900,000
		1	55,953	財政調整基金 増	55,953
		1	43,171	前年度繰越金 増	43,171

3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	4,008,636	983,861	4,992,497	56,110		902,384	25,367
1 総務管理費	3,875,679	983,861	4,859,540	56,110		902,384	25,367
3 財政管理費	53,771	2,671	56,442				2,671
4 企画費	1,130,161	332,846	1,463,007			332,846	
5 当別ブランド推進事業費	1,747,117	569,538	2,316,655			569,538	
14 地方創生臨時交付金事業費	182,938	70,619	253,557	56,110			14,509
15 感染防止対策協力支援金事業費	0	8,187	8,187				8,187
3 民生費	2,201,567	82,908	2,284,475	46,877			36,031
1 社会福祉費	1,600,752	81,631	1,682,383	46,877			34,754
1 社会福祉総務費	519,548	△4,013	515,535	△3,492			△521

(単位:千円)

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費	2,671	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	1,188 1,483
24	積立金	332,846	まちづくり基金 増	332,846
10	需用費	2,095	消耗品費 増 消耗品費 増 印刷製本費 増 印刷製本費 増	604 1,491
11	役務費	117,443	通信運搬費 増 郵便料 増 手数料 増 公金支払サービスシステム利用料 増 口座振替 増 ふるさと納税ポータルサイト利用料 増 ワンストップ特例業務 増	8,308 12,764 31 83,943 12,397
18	負担金補助及び交付金	450,000	負担金 増 ふるさと納税返礼品発送業務 増	450,000
10	需用費	42	消耗品費 増 消耗品費 増	42
11	役務費	577	通信運搬費 増 郵便料 増 手数料 口座振込	152 425
18	負担金補助及び交付金	70,000	補助金 増 子育て世帯原油価格・物価高騰対策事業	70,000
22	償還金利子及び割引料	8,187	国庫支出金返納金 道支出金返納金	5,223 2,964
27	繰出金	△4,013	介護保険特別会計 増	1,433

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
4 心身障害者対策費	757,081	67,674	824,755	50,369			17,305
6 総合保健福祉センター費	40,435	4,221	44,656				4,221
7 後期高齢者医療制度費	220,930	13,749	234,679				13,749
2 児童福祉費	600,815	1,277	602,092				1,277
4 子育て支援センター費	3,945	30	3,975				30
5 子ども発達支援センター費	21,072	278	21,350				278
6 子どもプレイハウス費	36,580	969	37,549				969
4 衛生費	985,335	3,944	989,279	770			3,174
1 保健衛生費	468,916	3,944	472,860	770			3,174
3 感染症予防費	34,113	110	34,223				110
4 母子保健事業振興費	8,247	1,540	9,787	770			770
8 火葬場費	8,611	2,294	10,905				2,294

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		後期高齢者医療特別会計 減	△5,446
7 報償費	20	報償金 増 生活のしづらさ調査謝礼	20
10 需用費	34	消耗品費 増 消耗品費 増	34
12 委託料	1,565	障害者自立支援給付支払等システム改修業務委託	1,565
19 扶助費	66,055	障害福祉サービス給付費 増	66,055
10 需用費	4,221	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	891 3,330
18 負担金補助及び交付金	13,749	負担金 増 北海道後期高齢者医療広域連合 増	13,749
18 負担金補助及び交付金	30	負担金 増 子育て支援センター光熱水費 増	30
10 需用費	278	光熱水費 増 電気料 増	278
10 需用費	969	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	44 925
22 償還金利子及び割引料	110	国庫支出金返納金	110
17 備品購入費	1,540	乳幼児健診用備品費	1,540
1 報酬	484	火葬場管理人報酬 増	484
8 旅費	65	会計年度任用職員費用弁償 増	65
10 需用費	170	燃料費 増 灯油 増	170

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 農林水産業費	624,865	78,731	703,596	78,731			
1 農業費	538,150	78,731	616,881	78,731			
2 農業振興費	132,074	76,962	209,036	76,962			
3 米生産調整対策費	4,384	1,769	6,153	1,769			
7 土木費	1,915,948	6,490	1,922,438				6,490
2 道路橋りょう費	1,001,616	6,105	1,007,721				6,105
3 道路維持費	135,422	6,105	141,527				6,105
4 都市計画費	810,994	111	811,105				111
2 公園管理費	81,944	111	82,055				111
5 住宅費	66,962	274	67,236				274
1 住宅管理費	66,106	274	66,380				274
9 教育費	1,512,677	26,615	1,539,292	2,553			24,062
1 教育総務費	1,050,652	3,644	1,054,296				3,644
5 学校給食費	176,164	3,644	179,808				3,644
2 義務教育費	208,530	16,111	224,641	2,553			13,558
1 学校管理費	91,701	16,111	107,812				16,111
2 教育振興費	99,599	0	99,599	2,553			△2,553
3 社会教育費	59,618	2,998	62,616				2,998

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,575	負担金 他市町村火葬場使用	1,575
18 負担金補助及び交付金	76,962	補助金 増 国産小麦産地生産性向上事業	76,962
18 負担金補助及び交付金	1,769	補助金 増 当別町農業再生協議会 増	1,769
10 需用費	6,105	光熱水費 増 電気料 増	6,105
10 需用費	111	光熱水費 増 電気料 増	111
10 需用費	274	光熱水費 増 電気料 増	274
10 需用費	3,644	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	752 2,892
10 需用費	16,111	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	1,304 14,807
		財源更正	

(款) 9 教育費 (項) 3 社会教育費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 社会教育施設費	42,285	2,998	45,283				2,998
4 保健体育費	193,877	3,862	197,739				3,862
2 プール運営費	2,011	314	2,325				314
3 総合体育館費	140,573	3,548	144,121				3,548
12 職員費	1,560,445	4,000	1,564,445				4,000
1 職員費	1,560,445	4,000	1,564,445				4,000
1 給与費	1,560,445	4,000	1,564,445				4,000
歳 出 合 計	14,522,507	1,186,549	15,709,056	185,041		902,384	99,124

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	2,998	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	478 2,520
10 需用費	314	光熱水費 増 電気料 増	314
10 需用費	3,548	燃料費 増 暖房用 増 光熱水費 増 電気料 増	911 2,637
3 職員手当等	4,000	勤勉手当 増	4,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	190 [7] (244)	0 (149,924)	694,753 (1,710)	428,975 (20,133)
補 正 前	190 [7] (243)	0 (149,440)	694,753 (1,710)	424,975 (20,133)
比 較	0 [0] (1)	0 (484)	0 (0)	4,000 (0)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	20,394 (0)	10,449 (9)	29,930 (0)
	補 正 前	20,394 (0)	10,449 (9)	29,930 (0)
	比 較	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 後	25,343 (0)	54 (0)	10,640 (0)
	補 正 前	25,343 (0)	54 (0)	10,640 (0)
	比 較	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説
職員手当	4,000	制度改正に伴う増減分	4,000	勤勉手当

明 細 書

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
1,123,728 (171,767)	233,228 (24,424)	1,356,956 (196,191)	[]は再任用短時間勤務職員数(外書き) ()は会計年度任用職員を別掲
1,119,728 (171,283)	233,228 (24,424)	1,352,956 (195,707)	
4,000 (484)	0 (0)	4,000 (484)	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
40,138 (0)	151,638 (20,124)	124,551 (0)	15,838 (0)
40,138 (0)	151,638 (20,124)	120,551 (0)	15,838 (0)
0 (0)	0 (0)	4,000 (0)	0 (0)

地域手当 (千円)
0 (0)
0 (0)
0 (0)

明 (千円)	備 考
4,000	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
R4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	300,011
	平均給与月額 (円)	381,356
	平均年齢 (歳)	40.3
R4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,504
	平均給与月額 (円)	382,955
	平均年齢 (歳)	40.1

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R4年11月1日現在	6級	14	7.7
	5級	23	12.6
	4級	62	34.1
	3級	46	25.3
	2級	11	6.0
	1級	26	14.3
	計	182	100
R4年1月1日現在	6級	14	7.7
	5級	23	12.6
	4級	62	34.1
	3級	46	25.3
	2級	11	6.0
	1級	26	14.3
	計	182	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	主幹 係長 主査
	5級 課長 室長 次長 会計管理者 参事	6級 部長 局長 参与		

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種
			一般行政職
補 正 後	職員数 (A) (人)	190	190
	昇給に係る職員数 (B) (人)	177	177
	級号数別内訳 4号給 (人)	177	177
	比率 (B) / (A) (%)	93.2	93.2
補 正 前	職員数 (A) (人)	190	190
	昇給に係る職員数 (B) (人)	177	177
	級号数別内訳 4号給 (人)	177	177
	比率 (B) / (A) (%)	93.2	93.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
補正前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(3%～ 30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	当 別 町	札 幌 市
支 給 率 等	— %	3 %
支給対象職員数	1 人	
国の指定基準に 基づく支給率	— %	3 %

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
当別町子育て支援センター 運營業務委託	30,105			R5 ~ R7	30,105	19,830			10,275

